

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産 [70,534,293]	流 動 負 債 [59,010,093]
現金及び預金	△ 337,181	支払手形	776,613
受取手形	10,834,853	電子記録債務	6,312,160
売掛金	38,290,122	買掛金	21,319,061
商品	17,051,414	短期借入金	25,061,317
未着商品	36,585	未払金	3,788,977
前渡金	530	未払事業所税	20,821
前払費用	113,230	未払費用	680,247
短期貸付金	1,601,878	前受金	89,170
未収入金	1,501,291	預り金	790,728
未収法人税	140,430	その他	170,994
繰延税金資産	2,104,336		
その他	1,308,201		
貸倒引当金	△ 2,111,399		
固 定 資 産 [16,580,862]	固 定 負 債 [2,187,629]
有形固定資産 (445,133)	退職給付引当金	980,751
建物及び構築物	138,364	役員退職慰労引当金	85,040
機械及び装置	240,735	長期預り金	654,912
車輛及び運搬具	5,609	リース債務	27,459
工具・器具及び備品	59,864	長期未払金	439,465
土地	559	負債合計	61,197,722
無形固定資産 (521,016)	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	513,702	株 主 資 本 [23,110,700]
ソフトウェア仮勘定	7,200	資 本 金 (2,000,000)
商 標 権	113	資 本 剰 余 金 (14,294,178)
投資その他の資産 (15,614,713)	資 本 準 備 金	2,269,047
投資有価証券	8,899,725	その他資本剰余金	12,025,131
関係会社株式	3,207,908	利 益 剰 余 金 (6,816,521)
関係会社出資金	629,213	利 益 準 備 金	141,264
長期未収入金	212,769	その他利益剰余金 <	6,675,257 >
長期貸付金	1,799,702	繰越利益剰余金	6,675,257
固定化営業債権	497,349	評 価 ・ 換 算 差 額 等 [2,806,733]
繰延税金資産	92,161	その他有価証券評価差額金	2,163,514
その他	2,270,339	繰延ヘッジ損益	643,218
貸倒引当金	△ 1,994,456	純 資 産 合 計	25,917,433
資 産 合 計	87,115,156	負 債 及 び 純 資 産 合 計	87,115,156

損 益 計 算 書

〔 平成24年4月 1日から
平成25年3月31日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		185,670,566
売 上 原 価		169,577,160
売 上 総 利 益		16,093,405
販売費及び一般管理費		11,711,264
営 業 利 益		4,382,141
営業外収益		
受取利息及び配当金	395,628	
貸倒引当金戻入益	153,470	
その他の	118,695	667,794
営業外費用		
支払利息	79,434	
その他の	223,281	302,716
経 常 利 益		4,747,220
特別損失		
退職給付制度改定損	479,028	
貸倒引当金繰入額	426,106	
合併費用	28,607	933,741
税引前当期純利益		3,813,478
法人税、住民税及び事業税		△ 162,802
法人税等調整額		713,498
当 期 純 利 益		3,262,782

株主資本等変動計算書

〔平成24年4月 1日から
平成25年3月31日まで〕

(単位：千円)

	株主資本							評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主 資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益		評価・換算 差額等 合計
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
当期首残高	2,000,000	2,269,047	-	2,269,047	141,264	11,790,901	11,932,165	16,201,213	556,908	171,862	728,771	16,929,984
当期中の変動額												
当期純利益						3,262,782	3,262,782	3,262,782				3,262,782
合併による増加			12,025,131	12,025,131				12,025,131				12,025,131
合併による減少						△ 8,378,426	△ 8,378,426	△ 8,378,426				△ 8,378,426
株主資本以外の 項目の当期中の 変動額（純額）									1,606,606	471,355	2,077,962	2,077,962
当期中の変動額合計	-	-	12,025,131	12,025,131	-	△ 5,115,644	△ 5,115,644	6,909,487	1,606,606	471,355	2,077,962	8,987,449
当期末残高	2,000,000	2,269,047	12,025,131	14,294,178	141,264	6,675,257	6,816,521	23,110,700	2,163,514	643,218	2,806,733	25,917,433

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

子会社および関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理。売却原価は、移動平均法により算定。)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

デリバティブ……………時価法

たな卸資産……………月別移動平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産（リース資産を除く）

……………定額法

無 形 固 定 資 産（リース資産を除く）

……………定額法（但し、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法）

リ ー ス 資 産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金……………売上債権等に係る貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権及び貸倒懸念債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を繰入計上しております。

退 職 給 付 引 当 金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上

しております。過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。

ただし、退職従業員の確定給付企業年金制度にかかる数理計算上の差異は、発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数(4年)による定額法により費用処理しています。

(追加情報)

当社は退職金制度として、確定給付企業年金制度を採用していましたが、平成24年10月1日より、現役従業員部分について確定拠出年金制度に移行しました。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しています。本移行に伴う損益は退職給付制度改定損として、特別損失に479,028千円計上しています。

(会計上の見積りの変更)

従来、確定給付企業年金制度の数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)で費用処理していましたが、現役従業員部分の本制度移行に伴い、当事業年度より費用処理年数を平均残余支給期間以内の一定の年数(4年)に変更しています。この見積りの変更により、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が55,480千円増加しております。

役員退職慰労引当金……………役員退職慰労金の支出に備えるため、当事業年度末における当社内規に基づく基準額に達するまでの額を繰入計上しております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

(5) ヘッジ会計の方法……………①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建営業債権債務 及び外貨建予定取引

③ヘッジ方針

実需原則に基づき、為替リスクをヘッジしております。

④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより、有効性を評価しております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理・・・・・・・・・・・・・・・・消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用・・・・・・・・・・・・・・・・帝人㈱を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 期末日満期手形等の処理

事業年度末日満期手形及び事業年度末日現金決済売掛金（手形と同条件で期日に現金決済する方式）については、当事業年度末日が金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当事業年度末残高から除かれている期末日満期手形等は、次のとおりであります。

受取手形	2,297,415千円
売掛金	221,718千円
支払手形	194,757千円
電子記録債務	1,067,638千円
買掛金	1,675,172千円

(2) 資産に係る減価償却累計額及び減損損失累計額

有形固定資産	706,101千円
--------	-----------

(3) 保証債務

他社の銀行借入等に対して行っている保証は次のとおりであります。

帝人加工糸(株)	1,334,897千円
THAI NAMSIRI INTERTEX CO., LTD.	1,168,000千円
TEIJIN FRONTIER (THAILAND) CO., LTD.	496,000千円
P. T. TEIJIN FRONTIER INDONESIA	366,795千円
帝人加工糸（南通）有限公司	275,000千円
(株)センチュリーテクノコア	210,000千円
(株)テイジンアソシアリティール	179,400千円
日岩帝人汽車安全用布（南通）有限公司	156,012千円
(株)センチュリーエール	50,000千円
計	<u>4,236,104千円</u>

上記のうち外貨建のもの	円貨額	2,300,718千円
	(外貨額)	(520,000千 THB)
		(10,291千 RMB)
		(3,900千 USD)

(4) 受取手形割引高	103,348千円
-------------	-----------

(5) 売上債権の流動化による譲渡高	1,731,878千円
--------------------	-------------

(6) 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	4,332,240 千円
長期金銭債権	1,149,600 千円
短期金銭債務	29,835,374 千円
長期金銭債務	123,438 千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売 上 高	7,943,768 千円
仕 入 高	14,759,348 千円
その他の営業費用取引高	1,206,415 千円
営業取引以外の取引高	295,248 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式	20,001,000 株
------	--------------

(2) 配当に関する事項

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当金の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	一株当たり配当金	基準日	効力発生日
平成 25 年 4 月 24 日 取締役会	普通 株式	2,284,114 千円	114 円 20 銭	平成 25 年 3 月 31 日	平成 25 年 6 月 14 日

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の原因別の内訳

(繰延税金資産) (単位：千円)

①流動資産

未払費用	174,449
未払金	115,580
商品評価損	67,984
繰越欠損金	2,029,606
賞与引当金	45,030
貸倒引当金繰入限度超過額	44,249
その他	21,668
繰延税金負債（流動）との相殺	△394,231
計	2,104,335

②固定資産

役員退職慰労引当金	31,880
貸倒引当金繰入限度超過額	1,095,527
長期末払金	161,723
繰越欠損金	4,702,037
その他有価証券評価差額金	101,361
その他	284,464
評価性引当額	△4,835,665
繰延税金負債（固定）との相殺	△1,449,166
計	92,161
繰延税金資産合計	2,196,496

(繰延税金負債)

①流動負債

繰延ヘッジ利益	394,231
繰延税金資産（流動）との相殺	△394,231
計	—

②固定負債

その他有価証券評価差額金	1,297,341
退職給付信託	80,279
その他	71,546
繰延税金資産（固定）との相殺	△1,449,166
計	—
繰延税金負債合計	—
差引：繰延税金資産の純額	2,196,496

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(%)
法定実効税率	38.0
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△9.5
住民税均等割	0.4
合併に伴う繰越欠損金の引継ぎ	△125.3
評価性引当金の増減	111.9
税額控除等	△1.1
その他	△1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>14.4</u>

6. リースにより使用する固定資産に関する注記
所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、コンピュータ関連であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記（2）固定資産の減価償却の方法 リース資産」に記載のとおりです。

なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

① リース物件の取得原価相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	取得原価相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具・器具及び備品	48,890	43,048	5,841
合計	48,890	43,048	5,841

② 未経過リース料期末残高相当額

一年以内	5,527 千円
一年超	756 千円
合計	6,284 千円

③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	10,708 千円
減価償却費相当額	9,878 千円
支払利息相当額	325 千円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金等に限定し、グループ会社間でのCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）及び銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、信用管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

借入金の使途は運転資金（主として短期）であります。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額（*1）	時価（*1）	差額
①現金及び預金	△337,181	△337,181	—
②受取手形及び売掛金	49,124,976	49,124,976	—
③投資有価証券			
その他有価証券	7,018,604	7,018,604	—
④支払手形、電子記録債務 及び買掛金	(28,407,835)	(28,407,835)	—
⑤短期借入金	(25,061,317)	(25,061,317)	—
⑥デリバティブ取引（*2）			
a. ヘッジ会計が 適用されていないもの	—	—	—
b. ヘッジ会計が 適用されているもの	1,037,449	1,037,449	—

（*1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

①現金及び預金、並びに②受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

④支払手形、電子記録債務及び買掛金、並びに⑤短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑥デリバティブ取引

a. ヘッジ会計が適用されていないもの

該当事項はありません。

b. ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
原則的 処理方法	為替予約取引					先物為替相場 によっている。
	売建	売掛金				
	米ドル		228,755	—	3,175	
	ユーロ	100,165		1,810		
	買建	買掛金				
米ドル	17,030,629		—	1,027,452		
ユーロ	139,263		5,010			
合計			17,498,814	—	1,037,449	

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額 1,881,121 千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 関係会社株式(貸借対照表計上額 3,207,908 千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注3)	科目	期末残高(注3)
親会社	帝人(株)	被所有 100	製品の購入及び販売、経営管理委託、資金の借入、役員の兼任	グループファイナンス(注1)	6,025,174	短期借入金	25,061,317
				利息の支払(注2)	31,193	—	—
				アラミド繊維製品等の購入	7,252,996	買掛金	1,117,276

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 短期運転資金の借入、返済を繰り返しており、取引金額については当期における借入金の純増加額を記載しております。
2. 利息の支払については、グループ投融资規程に基づく帝人(株)より提示された料率を基礎として交渉の上、決定しております。
3. 取引金額には消費税等を含めておりませんが、期末残高には消費税等を含めております。

(2) 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注3)	科目	期末残高(注3)
子会社	(株)テイジンアソシアリティル	所有 直接 99.97 間接 0.03	製品の販売 役員の兼任	グループファイナンス(注1)	△16,699	短期貸付金	571,080
						長期貸付金	872,000
				利息の受取(注2)	19,577	—	—
				—(注4)	—	貸倒引当金	872,000
	(株)帝健	所有 直接 100	製品の販売 役員の兼任	グループファイナンス(注1)	△315,586	短期貸付金	370,919
				利息の受取(注2)		4,139	—
	(株)帝人加工系	所有 直接 100	製品の販売等	債務の保証(注5)	1,334,897	—	—
	(株)アビア	なし	なし	債権放棄(注6)	570,206	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 短期又は長期運転資金の貸付、返済を繰り返しており、取引金額については当期における貸付金の純増減額を記載しております。
2. 利息の受取については、グループ投融资規程に基づく帝人(株)より提示された料率を基礎として交渉の上、決定しております。

3. 取引金額には消費税等を含めておりませんが、期末残高には消費税等を含めております。
4. 長期貸付金に対し、872,000千円の貸倒引当金を計上し、当事業年度において前事業年度末日残高から15,000千円を戻し入れ、営業外収益に計上しております。
5. 債務の保証は、親会社である帝人㈱の内部規程である「グループ投融資規程」に基づき決定しております。
6. 債権放棄については、㈱アビアの清算終了により行ったものであります。

(3) 兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容(注1)	取引金額(注2)	科目	期末残高(注2)
親会社の子会社	帝人化成㈱	なし	製品の購入 役員の兼任	樹脂・樹脂製品等の購入	3,254,376	買掛金	914,365
	東邦 テナックス㈱	なし	製品の購入 役員の兼任	炭素繊維製品等の購入	1,217,398	買掛金	369,405
	THAI NAMSIRI INTERTEX CO., LTD.	なし	製品の販売等	債務の保証 (注3)	1,168,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 製品等の購入については、個々の市場価格等を勘案して交渉の上、決定しております。
2. 取引金額には消費税等を含めておりませんが、期末残高には消費税等を含めておりません。
3. 債務の保証は、親会社である帝人㈱の内部規程である「グループ投融資規程」に基づき決定しております。

9. 企業結合に関する注記

共通支配下の取引等

当社は、平成24年6月28日開催の取締役会決議に基づき、帝人(株)の子会社である帝人ファイバー(株)と当社を存続会社とする吸収合併(以下、「本合併」)を平成24年10月1日に実施しました。また、本合併に伴い商号を同日付けで、エヌアイ帝人商事(株)から帝人フロンティア(株)に変更しました。

(1) 本合併の概要

(本合併の日程)

取締役会決議日	平成24年6月28日
契約締結日	平成24年6月28日
合併期日(効力発生日)	平成24年10月1日

(本合併の方式)

当社を存続会社とする吸収合併方式で、帝人ファイバー(株)は解散しました。

(本合併に係る割当の内容)

当社及び帝人ファイバー(株)は帝人(株)の完全子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

(合併相手会社の概要)

名称	帝人ファイバー(株)
事業内容	ポリエステル繊維品の製造及び販売

(会計処理の概要)

本合併は企業結合に関する会計基準上、共通支配下の取引等に該当します。

10. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,295円 81銭
1株当たり当期純利益	163円 13銭

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。